



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月2日

東

上場会社名 和田興産株式会社

上場取引所

コード番号 8931

URL <https://www.wadakohsan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 溝本 俊哉

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 増田 得生

（TEL）078-361-1510

半期報告書提出予定日 2026年10月9日

配当支払開始予定日

2026年11月11日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	22,182	△0.0	2,049	△25.7	1,425	△38.2	962	△41.6
2026年2月期中間期	22,182	10.1	2,758	26.8	2,305	26.4	1,647	32.6
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年2月期中間期	87.85		—					
2026年2月期中間期	150.38		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	120,139	35,293	29.4
2026年2月期	113,076	34,721	30.7

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 35,293百万円 2026年2月期 34,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	35.00	—	37.00	72.00
2027年2月期	—	32.00			
2027年2月期（予想）			—	35.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	9.1	4,300	△13.8	3,000	△24.7	2,100	△20.0	191.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	11,100,000株	2026年2月期	11,100,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	138,980株	2026年2月期	142,480株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	10,958,433株	2026年2月期中間期	10,955,893株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化を背景とした資源価格の高止まりや物価の上昇は個人消費の回復を妨げる可能性があり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

不動産業界におきましては、住宅ローン金利は上昇傾向にあるものの、政府による住宅取得支援策の継続もあり、実需層からの需要は底堅さを保っております。一方、建築コストの高止まりによる販売価格への影響や金利上昇による資金調達コストや住宅取得マインドへの影響が引き続き懸念される状況であります。

それにより、当中間会計期間における売上高は22,182百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は2,049百万円（同74.3%）、経常利益は1,425百万円（同61.8%）、中間純利益は962百万円（同58.4%）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（分譲マンション販売）

主力の分譲マンション販売におきましては、開発基盤となる用地価格や建築コストが上昇しているものの、住まいに利便性を求める傾向が強まっていることから、市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては新規発売物件を中心に契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間における売上高は16,266百万円（前年同期比88.5%）、セグメント利益（営業利益）は1,482百万円（同59.2%）となりました。

なお、当中間会計期間において、分譲マンションの発売戸数は314戸（同85.3%）、契約戸数は268戸（同89.0%）、引渡戸数は277戸（同85.0%）となり、契約済未引渡戸数は724戸（同109.4%）となりました。

（戸建て住宅販売）

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅14戸の引渡しにより、売上高は788百万円（前年同期比135.8%）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

（その他不動産販売）

その他不動産販売におきましては、賃貸マンション等12物件の販売により、売上高は3,321百万円（前年同期比214.9%）、セグメント利益（営業利益）は551百万円（同207.8%）となりました。

（不動産賃貸収入）

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,679百万円（前年同期比101.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は445百万円（同77.6%）となりました。

（その他）

その他の売上高は、売電収入、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等で126百万円（前年同期比374.8%）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（同331.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

（資産）

当中間会計期間末における資産は、120,139百万円（前事業年度末比7,063百万円の増加）となりました。

主な要因は、事業用賃貸不動産の売却等による有形固定資産の減少549百万円に対し、次期以降の事業用地取得や建築進捗等による棚卸資産の増加5,418百万円、現金及び預金の増加2,096百万円によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、84,846百万円（前事業年度末比6,491百万円の増加）となりました。

主な要因は、分譲マンション等引渡しによる前受金の減少926百万円に対し、プロジェクト資金調達にかかる長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加6,632百万円、建築進捗等による仕入債務の増加1,490百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、35,293百万円(前事業年度末比571百万円の増加)となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金407百万円に対し、中間純利益962百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,419百万円(前年同期に比べ2,131百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果減少した資金は、3,962百万円(前年同期は1,546百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前中間純利益の計上1,371百万円、仕入債務の増加1,490百万円等の資金の増加に対し、事業進捗等による棚卸資産の増加5,376百万円、引渡による前受金の減少926百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、216百万円(前年同期は1,267百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入211百万円、関係会社株式売却による収入200百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出684百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、6,303百万円(前年同期は2,532百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入金(1年内返済予定分含む)の返済9,220百万円等の資金の減少に対し、長期借入金(1年内返済予定分含む)15,852百万円等の資金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期業績予想につきましては、2026年7月10日付 2027年2月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)の通りに推移するものと予測しております。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご留意ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,615,383	14,711,637
売掛金	106,477	8,760
リース債権	745,858	732,603
販売用不動産	11,100,266	10,654,412
仕掛販売用不動産	54,791,085	60,655,288
その他	498,575	786,395
貸倒引当金	△7,326	△6,941
流動資産合計	79,850,319	87,542,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,809,374	14,198,554
土地	14,212,357	14,134,917
その他(純額)	1,968,997	2,107,998
有形固定資産合計	30,990,729	30,441,470
無形固定資産	611,874	612,989
投資その他の資産		
繰延税金資産	509,770	563,677
その他	1,325,595	1,191,003
貸倒引当金	△211,764	△211,710
投資その他の資産合計	1,623,601	1,542,969
固定資産合計	33,226,206	32,597,430
資産合計	113,076,525	120,139,586

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,266	1,956,772
電子記録債務	3,589,604	4,147,422
短期借入金	9,839,800	9,943,200
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	10,416,828	16,274,054
未払法人税等	587,762	529,468
前受金	4,954,918	4,028,764
賞与引当金	169,322	164,340
役員賞与引当金	11,965	10,470
完成工事補償引当金	21,000	18,000
資産除去債務	9,287	-
その他	1,318,084	601,124
流動負債合計	31,998,839	37,729,616
固定負債		
社債	64,000	36,000
長期借入金	45,120,019	45,895,540
退職給付引当金	256,004	269,740
役員株式給付引当金	44,400	52,175
資産除去債務	402,014	411,817
その他	469,891	451,563
固定負債合計	46,356,330	47,116,836
負債合計	78,355,169	84,846,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,091	1,403,091
資本剰余金	1,450,771	1,450,767
利益剰余金	32,001,083	32,554,996
自己株式	△203,076	△198,015
株主資本合計	34,651,869	35,210,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,762	75,651
繰延ヘッジ損益	6,724	6,642
評価・換算差額等合計	69,487	82,294
純資産合計	34,721,356	35,293,133
負債純資産合計	113,076,525	120,139,586

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	22,182,993	22,182,617
売上原価	17,260,464	18,020,594
売上総利益	4,922,529	4,162,023
販売費及び一般管理費	2,164,011	2,112,112
営業利益	2,758,517	2,049,910
営業外収益		
受取利息	17,525	23,092
受取配当金	2,963	4,558
保険解約返戻金	3,260	80,946
受取手数料	4,063	2,239
その他	11,657	6,643
営業外収益合計	39,469	117,480
営業外費用		
支払利息	458,189	640,502
資金調達費用	28,581	85,495
その他	6,057	16,372
営業外費用合計	492,827	742,370
経常利益	2,305,159	1,425,020
特別利益		
固定資産売却益	61,563	109,558
関係会社株式売却益	-	138,000
特別利益合計	61,563	247,558
特別損失		
減損損失	-	301,490
特別損失合計	-	301,490
税引前中間純利益	2,366,723	1,371,088
法人税、住民税及び事業税	718,000	468,196
法人税等調整額	1,157	△59,787
法人税等合計	719,157	408,408
中間純利益	1,647,565	962,679

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,366,723	1,371,088
減価償却費	396,328	472,383
減損損失	-	301,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△179	△439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,439	△4,982
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,037	△1,495
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,860	13,736
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,450	7,775
受取利息及び受取配当金	△20,488	△27,651
支払利息	458,189	640,502
有形固定資産売却損益(△は益)	△61,563	△109,558
売上債権の増減額(△は増加)	110	97,717
リース債権の増減額(△は増加)	12,340	13,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,484,995	△5,376,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△807,951	1,490,323
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△138,000
前受金の増減額(△は減少)	△3,964,391	△926,153
その他	△297,862	△603,536
小計	△431,918	△2,783,204
利息及び配当金の受取額	19,511	27,208
利息の支払額	△429,843	△686,219
法人税等の支払額	△703,945	△520,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,195	△3,962,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	113,555	28,264
有形固定資産の取得による支出	△1,427,840	△684,819
有形固定資産の売却による収入	121,753	211,438
無形固定資産の取得による支出	△1,538	△4,099
関係会社株式の売却による収入	-	200,000
その他	△73,476	32,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,545	△216,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,795,820	103,400
長期借入れによる収入	8,756,330	15,852,800
長期借入金の返済による支出	△7,509,098	△9,220,053
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
自己株式の処分による収入	3,185	4,194
配当金の支払額	△484,683	△407,465
リース債務の返済による支出	△852	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532,700	6,303,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,039	2,124,518
現金及び現金同等物の期首残高	14,832,793	10,295,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,551,753	12,419,911

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	18,370,376	580,361	1,545,700	—	20,496,437	33,804	20,530,242
その他の収益 (注) 2	—	—	—	1,652,751	1,652,751	—	1,652,751
外部顧客への 売上高	18,370,376	580,361	1,545,700	1,652,751	22,149,189	33,804	22,182,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,370,376	580,361	1,545,700	1,652,751	22,149,189	33,804	22,182,993
セグメント利益 又は損失(△)	2,504,168	△19,093	265,373	574,313	3,324,761	13,532	3,338,293

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	3,324,761
「その他」の区分の利益	13,532
全社費用(注)	△579,775
中間損益計算書の営業利益	2,758,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	16,266,455	788,307	3,321,739	—	20,376,501	126,708	20,503,209
その他の収益 (注) 2	—	—	—	1,679,407	1,679,407	—	1,679,407
外部顧客への 売上高	16,266,455	788,307	3,321,739	1,679,407	22,055,909	126,708	22,182,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,266,455	788,307	3,321,739	1,679,407	22,055,909	126,708	22,182,617
セグメント利益	1,482,393	80,000	551,359	445,516	2,559,269	44,796	2,604,065

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、売電収入、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,559,269
「その他」の区分の利益	44,796
全社費用(注)	△554,155
中間損益計算書の営業利益	2,049,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 当中間会計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ新神戸グランビュー	61	3,361,462	—	—
	ワコーレ住吉グランフィールズ	38	2,554,988	—	—
	ワコーレ堺東レジデンス	51	2,184,144	—	—
	ワコーレ住吉マスターズスイート	23	1,661,077	—	—
	その他	104	6,504,782	—	—
	小 計	277	16,266,455	73.3	88.5
戸建て住宅販売	戸建て住宅	14	788,307	—	—
	小 計	14	788,307	3.6	135.8
その他不動産販売	賃貸マンション・宅地等の販売	207	3,321,739	—	—
	小 計	207	3,321,739	15.0	214.9
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	—	1,679,407	—	—
	小 計	—	1,679,407	7.6	101.6
その他	その他の収入	—	126,708	—	—
	小 計	—	126,708	0.6	374.8
合 計		498	22,182,617	100.0	100.0

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンション等の戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしていません。
4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

② 当中間会計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	268	16,319,733	88.7	724	44,840,032	115.6
戸建て住宅販売	19	1,069,107	148.7	6	330,530	142.6
その他不動産販売	100	1,571,179	96.5	99	2,682,712	218.9
合計	387	18,960,019	91.4	829	47,853,274	118.9

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンション等の戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。
3. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。